

## 開 議

○蒲生光男議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

なお、13番、高橋孝夫議員から、本日の一般質問発言通告の取り下げと会議に欠席したい旨の通告があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

また、新野 潔副市長並びに鈴木 智消防主幹から、本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

また、大道寺 信議員、梅津善之議員の質問に際し、内谷重治市長から答弁説明資料としてパネルの持ち込みについて申請があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○蒲生光男議長 日程第1、市政一般に関する質問を7日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

#### 小関秀一議員の質問

○蒲生光男議長 順位6番、議席番号5番、小関秀一議員。

(5番小関秀一議員登壇)

○5番 小関秀一議員 おはようございます。

市民生活の未来に向けた安全な生活のために一般質問をさせていただきます。

猛暑の続いた夏も、秋祭りのイベント、各種運動会などを境に実りの秋を迎えようとしております。自然、特に水に恵まれた当地区の環境がいかに幸せな暮らしを育んでくれるのか、各地で起こる災害を聞くにつけ、感謝のきわみでございます。未来に向けての大きな財産でもございます。

そうした市民の暮らしの背骨、さらにはへそとも言える行政の大綱、第5次の長井市総合計画策定のため、長井市振興審議会が、第1回目3月29日、新会長の山本の北川先生はじめ、18名の委員でスタートされました。各界各層から人選の中、特に私は前回会長を務められました渡部秀一氏が委員になられたことも多少安堵感を覚えました。

第4次策定期の長井市の財政の厳しい中、行財政改革を伴いながらの10年計画の策定は、予想外の大変な作業だったと思います。しかし、諮問された当時の目黒市長の決意も含め、改革改善の10年の意義ある総合計画であったことを改めて考えさせられます。

ゆえに総合計画に沿った行政運営が必要であり、実質公債費比率、当時27.7%から、市民の協力で改革が進んだことも、筋の通った実施計画が行われたことというふうに重要ポイントだと思っております。

そうした点で第5次に向けた議論の中で最も大切なことは、総括。市長も8月1日、議会との協議会の場でもおっしゃったとおり、総論から始まるのだろうというふうに考えます。事務的な手順としては総括表に沿って各課ごとに関係する個別計画、現状の進捗状況、成果と課題、今後の方向性の作業を経て、それぞれ6本柱であったまちづくりの基本目標に沿って検証され、新たな今後の10年の計画が策定されることを大

いに期待申し上げるものです。

特に今般は総括に当たり、市長の所見をお尋ねをいたします。

通告の第1点目、策定10年目に大きな課題と見えなかった点についてお尋ねを申し上げます。集中豪雨や地震対策、大雪、さらには3.11の地震、大津波、原発事故の災害などを通してながら、まず共助の精神で自主防災組織の育成が進んでおりますが、運営費等の手助けが既存組織には一切ありません。また、全国的にも少子化に相まって空き家対策等が叫ばれている中、空き家利活用、崩壊対策などの区分けはありますが、条例制定の各市町村での進捗も踏まえ、検討についての所見をお伺いいたします。

また、少子高齢化の市民生活の今後の10年の総括をどうされるのか、お尋ねをしたいと思います。

2点目、産業基盤の変化、この10年、非常に目まぐるしかったわけでありましてけれども、総括に当たり市長の所見をお伺いします。特に第4次総合計画の大きな二つ目のテーマであった雇用の創設の課題について触れていただければ幸いです。

3番目、4番目については関連いたしますので、将来に対する財政負担を考慮しながら、必要な公的施設、社会資本について、例えばであります。8月10日のタスで行われた長井市中心市街地活性化市民検討協議会という聞きなれない説明会があったわけですが、私も出席させていただきました。

市長からはその中で、ここ10年で長井市では70から80億円の公共投資が予想されているという発言がありました。これは第4次の計画の総括による今後の対応という意味で、具体的な検証と計画が今後進められての説明を市民にされたのか、お尋ねを申し上げます。

もし財政計画等の具体的なものがありましたら、関係する課長さんからの補足もお願いを

申し上げます。

大きな二つ目でございます。2060年、約50年すると長井市の市民は約半減するというふうにも言われている中、世界的にはむしろ人口がふえ、食料が不足し、エネルギー問題などの多面に及ぶ課題が山積することが予想されます。

そうした今、誇れる田舎町、長井を発信するには、まず自然、そして食料を基軸にした政策がさらに必要だと感じます。具体的にはさまざまな政策が考えられますが、一つ目、レインボープランの精神を目標に据える。しかも特に地場産品の地産地消の運動は特に必要だというふうに考えます。例えばですが、米であっても長井市の生産量15万俵のうち、市民1人平均年間1俵を消費するというのであれば、3万俵の消費が地場で賄えます。また、果樹や野菜等の現在の自給率の調査については不確かなものというふうに聞いておりますが、この件もきちんと検証しながら、市民への啓蒙が必要かと思えます。

レインボープラン構想から20年、プランの大きな柱であります地産地消については、例えばであります。コンポストセンターの老朽化、農工商連携の交流で東京の大田や川崎との交流を進めておりますけれども、さらに地元への啓蒙をまず第一歩として展開する必要があると思えますが、所見をお伺いします。

2番、3番と関連しますので、新規就農については、特に支援事業については国の人・農地プランで今年度から位置づけられましたが、申請については長井市14経営体、17名が申請されてるというふうにお聞きしておりますが、実際の新規就農については21、22年、23年で約5名の新しい農業者が生まれたというふうに聞いております。統計は県内で200名を超えたというふうに報道されておりますけれども、5月現在、長井市は実質の新規就農は何人ぐらい実績があるのか、これも農林課長にお尋ねを申し上げた

いと思います。

さらに、現在は厳しい農業情勢というふうなことでありますけれども、現実、現場では女性農業者が実際の農作業なり生産現場を担っているというふうな実態が多くあります。具体的に女性農業者に対する支援をさらに深めて、家族農業なり今後の農業振興につなげる必要があると思いますが、計画等ありましたらお伺いを申し上げます。

四つ目であります。今年度ようやく定住促進に向けた事業が始まりました。まだ予算的には単年度というふうなことでありますが、非常に人口増加、3万人の復活を目指す点からも大事な事業だというふうに思いますので、今後ともこの事業については多面的な対応が迫られるというふうに思います。

特に先ほど申しあげました空き家対策、しかも離農された農家、農地も含めて横断的な行政対応が、しかも継続的に行われることが肝心かと思えます。幸いレインボープランが多面的なネットワークづくりも含めて展開されておりますので、その辺と鑑みながら企画調整課長から取り組みと具体的なものをお示し願えれば幸いです。

以上、壇上からの質問にさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

小関秀一議員のご質問にお答えいたします。

議員からは大きく2点いただきましたが、質問項目たくさんございますので、もし抜けておりましたら後ほどご指摘をいただきたいというふうに思います。

まず最初に、第4次長井市総合計画の総括についてでございますが、現在まちづくりの基礎となっております第4次総合計画は、平成16年度から平成25年度までの10年間の計画であることはご承知のとおりでございます。私も策定し

たのが15年ころですけれども、市会議員をさせていただいておりましたので、いろいろ総合計画については質問させていただきました。議員おっしゃるように、まず一番大切なことは前計画の総括をしっかりとしながら、次の新しい計画に総括を生かすという視点が重要だというふうなことは、議員ご指摘のとおりでございます。

第4次総合計画は、ご案内のとおり、市の将来像を「協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”」としておりまして、六つの基本目標、その下に主要施策として22本を定めております。現在この22の主要施策について総括を行っているところです。

私の第4次総合計画の、自分の概念っていいですか、これは協働という新しい行政運営あるいはまちづくりの考え方を総合計画に反映させたものというふうに思っております。協働という考え方は私の知ってる範囲ですと、平成10年ぐらいから大分注目されまして、特にNPOの法人化を認めていこうという国の流れがあって、その中からいわゆる行政だけではなくて、市民あるいは企業、団体、皆様と一緒に行政が三位一体でまちづくりをしていかなければ、これから市民の幸せはあり得ないというような基本的な考え方があったんだと思っております。

総括の方法についてでございますが、現在、振興審議会のほうに四つの専門部会を設置いたしまして、第1回目は8月27日から9月3日まで開催し、審議しております。専門部会は総務専門部会、産業・建設専門部会、厚生専門部会、文教専門部会の四つの部会で協議しております。庁内各課で総括した素案を説明し、それぞれ委員の皆様からご意見いただき、やりとりをしながら総括をしていくという方法で行っております。この総括はことしの12月末ぐらいまでかかる見込みでございますが、行政の独断にならないよう、審議会のご意見をお聞きしながら、しっかりと総括を行いたいと考えております。

次に、2点目の自主防災組織に対する補助でございますけれども、議員からは空き家対策のお話もございました。まず最初に、県内35市町村の自主防災組織の状況でございますが、13市町村、約3分の1の市町村が組織率が100%となっております。長井市でも近い将来、完全組織化、100%を目指していくということが喫緊の課題と考えており、そのためには新規立ち上げの組織に対するてこ入れがまず最優先と考えております。山形県の市町村総合支援事業費補助金というのがことさらに充実されまして、その活用を図り、組織率の向上を目指してまいりたいと考えております。既存組織の補助については次のステップというふうに考えており、自主防災組織連絡協議会でのご意見などを参考に検討してまいりたいとおっしゃるように、今まである自主防災組織もあるとはいえ、まだ具体的な取り決めあるいは資機材等々が十分でないという団体がほとんどであるというふうに認識しておりますので、今後できるだけ早く検討してまいりたいと思います。

次に、空き家の対策でございますけれども、老朽化して危険な空き家についてでございますが、これは基本的に個人の財産あるいは問題になっている空き工場などは一部企業であったり、あるいは生産団体のものだったりしております。管理については費用負担も含め、所有者の自己責任での対応が原則でございます。倒壊や屋根の雪による被害が隣家に及ぶような場合は、基本的には隣同士の協議で解決すべき事案となっておりますが、屋根から落ちた雪で子供が死亡したため、家屋の所有者の損害賠償を認めた判例などもございます。

こうした一方で、所有者が定かでない老朽危険空き家などは市役所で解決してほしいという市民の声もございまして、県内の自治体でも対応に苦慮していることから、山形県では県庁内の関係部署と市町村による検討会議を開催して

おります。長井市でも会議に参加いたしまして、有効な方策の検討を行っております。また、市役所内部でも副市長をトップに、庁内の関係各課による検討会議を実施しているところでございます。

ご質問いただいた条例の制定については、これらの会議の中で検討してまいりたいと考えておりますが、なかなか難しい部分がございます。山形県のほうで大体10月ぐらいに方向性を定めたいということなものですから、同じその時期あたりをめどに具体的な検討に入ってまいりたいと思います。

また、利活用が可能な空き家については、交流、移住、定住の視点から、今年度、企画調整課がふるさと交流定住事業を認定いただきながら、宅建業界の皆さんのご協力をいただきながら、検討を始めているところです。

次に、安全な市民生活のための施策はどう進んだかということですが、先ほどの空き家対策あるいは自主防災組織等々についても、正直なところ第4次総合計画の中では、まさか東日本大震災のような極めて厳しい悲惨な状況の災害が起きるといふことの想定がされておりました。

そんなことから長井市の場合は震災後、ご指摘がありましたように、防災連絡関係、防災無線等の整備が遅れていたということで、これは第4次総合計画の中でも具体的には余り触れられてなかった分だと思っております。もちろん柱の中には入っておりますが、具体的にいついつどいう事業で何をやっていくんだということがやっぱり主要施策の中でもうたわれていません。

そのため私も非常に危機意識を持っておりまして、実は皆様にもご案内のとおり、総合防災計画の見直しを、震災前に取りかかっておりました。そんなことで新たな総合防災計画についてはほかの市町村に先駆けて、非常に総合的な、

なおかつ内容的には充実したものだと思っております。また、災害の防災無線関係も遅ればせながら行った結果、置賜の中でも非常にいい状況までなりつつあるのかなと思っております。

少子高齢化の市民生活についてでございますが、基本目標に、個人が輝き合い、安心して暮らせるまちがございまして、主要施策のいきいきと暮らすことができる福祉と健康のまちづくりと安心・安全のまちづくりの中で検討しております。

少子高齢化の社会を考えてみますと、人口減少社会の中で、支える側の現役世代が減少し、支えられる側の高齢者が増加する構造となっておりますが、長寿化に伴って高齢者の単身世帯や高齢夫婦のみの世帯が確実に増加することになってまいりますし、元気な高齢者だけでなく、認知症や寝たきり高齢者も増加する社会となっております。

このためいきいきと暮らすことができる福祉と健康のまちづくりに対しましては、介護予防の観点から高齢者実態調査、2次予防事業あるいはサロン事業の拡大を推進してまいりました。安全・安心のまちづくりに対しましては、災害時要援護者避難支援プランを策定し、要援護者を地域全体で支援する体制を整備いたしました。平成22年度から登録を開始しまして、現在300名の要援護者が登録されておりますが、今後この制度をさらに拡充するとともに、災害時のみならず、通常の在宅での市民生活においても高齢者を地域で支える体制の構築が必要であると考えています。

また、増加する単身や高齢者世帯、あるいは認知症高齢者への対応としましては、地域で支えていくための仕組みづくりが課題でございます。課題解決の第一歩として認知症施策として今議会の補正予算に市町村認知症施策総合事業を新規計上させていただき、認知症の皆さんを地域で支える体制の整備を検討することとして

おります。

次に、農業振興、産業全般について、今ある生産企業を維持する視点が必要なのではないかと考えてございますが、第4次総合計画で最重要課題とされた項目は協働によるまちづくりと、もう一つがやはり産業の振興です。例えば農業と工業の視点での現在の部分的総括では、農業振興については主要施策を安全安心でおいしい農作物づくりと地域営農の確立による農業のまちづくりとし、圃場整備等の農業生産基盤の整備により農地の大規模化、集約化を段階的に進め、さらに農業経営の各種支援、例えば国による戸別補償制度等を持続して行ってきたことにより、一定程度の生産基盤の強化と経営の安定化が図られているかとは思いますが、しかし、まだまだ課題は山積みでございます。

また、工業部門につきましては、受注開拓と産業人の育成・活用、企業による工業のまちづくりを主要施策として、受注拡大の取り組み、ものづくり人材創出事業、異業種交流などを展開してまいりました。

一方で第4次総合計画では出ていなかった概念ですが、施政方針で述べているとおり、外に頼るだけではなく、市内約300社の製造業を中心とした企業の受注拡大を目指すため、商工会議所、企業、市役所一丸となった体制づくりを強化し、いわゆるエコノミックガーデニングの手法で業績を向上させ、雇用を創出するという方法を駆使していくことが重要だと思っております。これからは、議員からもご指摘のあった今ある生産企業を大切に維持していくという事業の展開として考えられると思っております。

次に、個別の計画を練る団体に過去、現状を検証し、将来を見据えた投資をどう行ってきたかと、今後どう行っていくか重要であると。議員からは8月10日の中心市街地活性化市民検討協議会での説明では、今後、市で計画したい投

資額は70億円から80億円という話があった。優先順位等も含め各投資計画を練って示してから着手すべきではないかということでございますが、基本的に第4次総合計画の際は、行財政改革をまず進めながら健全財政を目指していくんだという視点から、投資的経費は年間6億円から8億円ぐらいというふうずっと経営してやってきたと思っております。したがって、第4次総合計画ではきちっと数字を検証してるわけではございませんが、60億円から80億円ぐらいの間で投資してきたと思っております。

これは市民の皆様から要望のある道路、生活環境整備はもちろんのこと、学校の耐震化あるいは大規模改修、あるいはスポーツ文化施設、またさまざまな新たな施設等の整備ということだと思いますが、私が申し上げましたのは、第5次総合計画で恐らく今現在10億円から12億円ぐらいの年間の投資的経費で考えてございますので、10年間では100億円から120億円ぐらいの投資的経費、これは主に公共事業となるわけですが、が必要と思われま。その中で中心市街地関連でいろいろ考えられるのは70億円から80億円ぐらいではないのかということをお願いしたわけではございません。積み上げた数字ではございません。もちろんこれらは第5次総合計画の中でこれは基本計画ですから、具体的な数字は示しませんが、その後の主要施策の中で第5次総合計画では示すべきじゃないのかなというふうに思っております。

大体以上が総合計画に関する答弁でございますが、今までの例えば第1次総合計画から第4次総合計画までそれぞれいろいろ特徴があったと思います。特に第1次、最初の計画のときは相当市民の皆様からいろんな意見をいただいて、計画に反映してきたということがありました。しかし、2次、3次、4次については、やはり具体的な国の流れの中で長井市としてどうあるべきかという基本理念を市民の皆様から振興審

議会を含め検討いただいて、その中である程度庁舎内のスタッフが一生懸命市民のあるいは団体の意向を聞きながらつくってきたと思っております。

今回の第5次総合計画は財政再建があけたということから、これからどうするかというところを少し長いスパンを見てこれからの10年を考えていきたいと思っております。そのためにかなり手間のかかる作業ですが、2年前からスタートしたというのは今まで余りなかったんじゃないかと思ひますし、地域計画、これをつくるのも初めてでありますので、そういった意味では多少混乱があるかと思ひますが、やはり重要なこれから長井市の未来づくりの柱だと思ひますので、今後ともよろしくご指導いただきたいと思ひます。

次に、食と農を市政の重点施策にということでございますが、まず、市町村ごとの農業産出額でございますが、平成18年までの数字しか公表されておられません、その内容で申し上げますと、平成18年の農業産出額は長井市の場合、46億2,000万円、うち米が57%を占めております。野菜、果実、花卉で24%、畜産が13%となっております。しかし、地域経済を考える場合、農業産出額だけであらわすことのできない大きな役割があると思ひます。また、観光振興から考えても長井市の景観、自然環境が大きなポテンシャルを占めていると考えられま。議員も指摘のように、豊富な水等々、自然景観や環境を守る上で大きな役割を果たしているのが農林業だと思ひます。

そんな意味でも農業振興策は大きな柱でございます。これからは産出額の57%を占める米だけではなく、園芸と畜産の振興が改めて重要であるというふうに思ひます。特に新規就農者では園芸や畜産に取り組む人がふえていることから、園芸などの取り組みについて国、県の補助事業を紹介しながら振興を図っていき

と思います。これまでの農業施策は財政状況などから、国、県の補助事業を中心に行っていました。今後は関係の皆さんのご意見をいただきながら、長井市独自の農業支援策も検討していかなければならないと考えております。特に青年就農給付金創設に伴って増加している新規就農者に対しての支援や、レインボープランの認証制度、レインボープランの里認証制度の一層の充実を図るための施策を検討してまいります。

レインボープランは議員からもありましたように、長井市のまちづくりの根幹をなすものでございますが、産業振興の面ではその考えが必ずしも生かされていません。この点についても大きな課題として認識しております。

大体私のほうからは以上でございますが、詳しいことは農林課長のほうからもあるようでございますので、長々としないでこのぐらいにさせていただきますと思いますけれども、金曜日の学校給食共同調理場の質問でも赤間議員のご質問に対してお答えいたしました。地産地消に対するPRっていうのは、例えば虹の駅ができてから、あるいは菜なポートで市内のいろんな団体、農業者の皆さんから参加いただいて地産地消を進めてきたということは、大変ありがたいことですし、これも農家からの協力がなくてできなかったわけですが、そういった意味ではもっともっと市民にPRし、地元産の農産物を食していただくようお願いしていきたいと、啓蒙を進めたいと思っております。

以上、私のほうはこれで答弁を終わらせていただきますが、今後ともよろしくお願い申し上げます。

○蒲生光男議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 小関秀一議員のご質問にお答え申し上げます。

先ほど市長の答弁にもありましたとおり、今年度、企画調整課でふるさと交流定住事業に取

り組んでおります。空き家情報の集約、発信などは今月中にインターネット上で開始をしたいと考えております。また、離農された方の空き家情報などは職員が各地区の公民館などお邪魔して情報提供をいただいているという状況でございます。

9月22日、23日に古代の丘で開催される「ぼくらの文楽」では、出張市役所というブースをいただきまして、職員が2日ほど長井市の情報も発信していきたいというふうに考えております。

ご質問にありましたとおり、レインボープラン、これまで市民の皆さんと推進協議会の方々のご協力、ご理解またご尽力で地域循環システムというものをつくり出して、食と農の観点から命を未来につなぐ取り組みとして着実な成果を上げてまいりました。この理念や取り組みの成果を定住促進に結びつけていく視点は重要だというふうに認識しております。

近年これまで以上に食の安全、あるいは自分らしい生き方が見直されてるというふうに言われておりますが、言いかえれば地方での生活が見直されているということも思います。そこでレインボープランの理念が根づく長井市であればこそ安心して暮らせるというPRを行うことは有効だというふうに考えています。

小関秀一議員のご指摘のとおり、長井市にはレインボープランの視察や研究のため国内外から多くの方がいらっしゃっております。23年度は団体、個人合わせて28団体、608名、平成9年度から集計できる件数、人数を拾ってみますと、延べ2,286件、3万人以上の方が長井市においてになってレインボープラン推進協議会のほうで視察の対応をいただいております。

また、レインボープランについては賛同してくださる方も市外にたくさんいらっしゃいます。こうしたこれまで培ってきたネットワークを生かす方策も、レインボープランの推進協議会と

相談させていただきながら、長井市への定住促進をPRするというこゝもしてはと考へております。ほかに長井ファンクラブ、ふるさと応援大使の協力のもゝでおつき合いのある大田区のダイシン百貨店や商店街での朝市で、首都圏の在住者に田舎暮らしの意向調査を行いたいと思ひます。この調査によつてまずはニーズの調査を行います。その際はレインボープランを紹介させていただきながら、加えて例えば年齢層の意向なども把握して、高齢なら高齢の方なり、若者なら若者なりの心配、期待などを把握したいというふうに考へております。その後、具体策を庁内の各課、市内の各団体の皆様とともに検討していきたいというふうに考へております。以上でございます。

○蒲生光男議長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 小関秀一議員のご質問にお答へを申し上げます。

まず、市内の食材の自給率向上をというご質問でございましたけれども、先日もお答へいたしましたけれども、カロリーベースでの自給率については山形県は平成22年で138%というふうになっております。米については自給率が513%という数字でございますが、米を除いた自給率は22%というふうな低い水準になっております。こういった山形県の動向は本市でもほぼ同じなのではないかなというふうに考へております。

例えば米を考へますと、平成24年度の米の生産配分数量が1万895トンでございました。平成21年の1人当たり米消費量の全国平均というのは58.5キログラムになっております。これに長井市の人口約2万9,000人を掛けますと、長井市の米の必要量は1,690トンほどということですから、相当余裕があつて外に出ていってらんだなというようなことがわかると思ひます。

ただ、野菜、果樹等については決して高いわけではございませんので、この部分でこ入れ

が必要になってくるというふうに思つてます。ただ、市民直売所の開設や菜なポートの開設、愛菜館などの売り上げを見ますと、そのぐらい市民の購買の動きが地場ものに向かつているということでございますので、そういった面をこれからもてこ入れをしていかなければならないのではないかなというふうに考へているところでございます。

続いて、新規就農者への独自の対応策はというふうなことでございますが、新規就農者への直接的な指導につきましては、県の農業技術普及課が中心となつて行つているわけですね。市といたしましては、いろいろな補助事業、メニューがございますので、それを活用した施設整備や農業機械の整備の面で支援を行つているところでございます。

その他、県の金融支援として就農施設等資金がございますので、そういった部分についても活用されておるようでございます。また、青年就農給付金など国の手厚い制度が大変ことしから充実してまいりましたので、その中身の制度について積極的にご紹介申し上げて、ご利用いただくようにしてまいりたいというふうに考へてるところでございます。

先ほど議員からもありましたけれども、本市の新規就農者数でございますが、農業技術普及課の調査を見ますと平成21年度が4名、22年度が2名、23年度が1名というふうになっております。本年度は大変ふえているわけでございますが、青年就農給付金の総支出状況を見ますと、申請書を実際に提出して審査を受けている方が現時点で3人と1組の夫婦、あと申請書を準備している方がお一人、あとこれから申請書を作成する方がお二人と1組のご夫婦というふうになっているところでございます。いずれの方も人・農地プランに位置づけられておりますので、これらの方々について市といたしましてもお話を聞きして、ぜひ受けられるようなことにし



てまいりたいと思っております。

ただ、人・農地プランに位置づけられている方でも私どものほうの意向調査に回答がない方もいらっしゃるというようなことで、そういった方については個別に問い合わせを行ってできる限り制度をご利用いただけるようにしてまいりたいと思っております。

続いて、女性農業者への支援についてというご質問でございましたけれども、女性農業者の方々に対して直接的な支援をするような施策は講じてまいりませんでした。今後は農業施策の大きな柱となります6次産業化の取り組みという部分を考えますと、女性の方の力が大変大きくなりますので、先進事例などを参考にいたしながらどのような支援策が考えられるか、関係機関のご意見をいただきながら検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○蒲生光男議長 5番、小関秀一議員。

○5番 小関秀一議員 回答ありがとうございます。

まず、第5次総合計画について市長から詳しく、ちょっと質問の項目も多かったわけですが、丁寧にお答えをいただきましたが、まだ振興審議会については検討途中ということでしょうし、ことしの12月までとりあえず総括だけは終わすという話がありましたので、総括を踏まえて新しいこれからの10年の長井市の骨格をつくっていただければなという期待を現時点ではするわけですが、例えばですが、総合計画が語られるときずっと今まで行革、財政が苦しいとかという、特に第4次の場合はそういう流れがあつて、市民も我慢してきた。あと職員も無駄を、当然無駄は悪いわけですが、無駄をしないようにとか、職員も減らしてというふうな流れの中で、市民全体が行革疲れになってんでねえかなという嫌いなきにもあらずだなというふうに思います。

これからの10年については、じゃあ、やりたいことを、財政も少しかつてよりは穏やかになったので、したいことされるんでねえかというふうな思いは多少感じられますが、やっぱりテーマに掲げております3万人復活っていうのは、これ期待をするというふうなことでいろいろな事業展開はわかりますが、これから10年でどこまで人口減少が進むのかということもきちんとデータとして目標設定をしながら、行政運営は進めんなねべなというふうに私は思います。

第4次の場合だとちょうど平成25年に2万9,500という目標数値、大体大まかに言うと、目標値設定のとおりの人口にもう減ってきたということでもあります。3万人復活は夢というか、希望ではありますけれども、これから10年、長井市の人口が、50年たつと半減なんていう数字は言われておりますが、市長はその辺の人口について、これからの10年でどういう考えを持っておられるのか、再度ちょっとお尋ねをしたいと思います。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

第4次総合計画から具体的な人口の予測を、マイナス減少ですけども、それを明示していこうということだったというふうに記憶しております。それまでは目標人口を例えば4万人ですとか5万人を目指すんだとかということをしております。例えば水道事業なんか人口5万人の給水の能力を持っております。そんなことから、いや、そんな無理をしないで、これからはどうせ人口が減るんだからこの程度でいいんじゃないですかという考え方もあります。しかし、あるべき姿ということを我々は予想するんじゃないんですよね。例えば総合計画は将来10年後こうなるだろうということを予想して、それに合った計画をつくるのはもちろん一つあるわけですけども、マイナスの予想については何とかそうならないように手だてを打っていくという

ことも必要だと思ってます。

今回、私のほうからも、あるいは振興審議会でも3万人復活をどうするかということは申し上げておりませんし、まだ議論しておりません。3万人復活という旗を掲げなくてもいいという考え方ももちろんあるわけで、現実的にはそんなに甘いものじゃないと思います。しかし、行革疲れでこれからはあんまり気にしないでやっいていこうという、そういうものでもない。必要なものを、今まで我慢してきたものをどういうふうにしますかと。しかし、今ある施設を、先ほど公共投資の部分は少し省略させていただいて、財政課長あたりから答弁させたほうがよろしいですか。いいですか。時間がありませんので、その辺省略させていただきますが、結局必要なもの、新たな必要なものっていうのは時代の要請であるわけですね。それはそれで必要だろうと。しかし、今ある公共施設の長寿化も必要だということなども踏まえてどうするかという考え方が必要だと思ってます。

○蒲生光男議長 5番、小関秀一議員。

○5番 小関秀一議員 今、市長から伺いましたこれからの10年のいわゆる施策の主眼についてはお伺いしたわけですが、それとあわせてさっきの市長からあった中心市街地についてのほか、今後10年について100から120億円公共投資が考えられるということについては、後々具体的な数字をお聞かせいただきながら、きちんと私らも総論の部分も含めて議論する必要があるなべなというふうに思います。それは賛成反対じゃなくて、例えば優先順位の問題とか、さまざまな観点から議論しながら、ぜひこれからの10年の計画づくりに意見なり市民の考え方を踏まえていければなというふうに思っているところであります。

少しちょっとこまいところに触れさせていただきませけれども、財政の部分もちょっと関係あるわけですが、赤間議員とあと今年の9月の

梅津善之議員からも児童センターの給食について質問があった折、市長からは、あともう1点です。行財政改革推進委員会の中でも市長の言葉で、ことしの夏休み以降に最低でも児童センターの給食については検討に入るという話をお伺いしております。これについてはいわゆる少子化対策で保育時間の延長なりもあわせて市長が取り組んでこられた対策の柱だなというふうには思いますけれども、給食についてはいろんなところで春先あたりまではきちんと明言をされておったわけですが、その部分についてどうなっているのか。今後の計画、財政も含めて大変な予算も必要だというふうなことを金曜日もお話あったわけですが、具体的な回答あればお願いを申し上げます。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

長井市の児童センターの給食ということだと思いますが、これについては、保育園に入園したいという保護者の方が非常にふえておまして、児童センターの定員の半分ぐらいしか入らないという実態が出てまいりました。これは少子化対策というよりも、やはり子育てのための就労環境の変化とか経済状況の厳しさにより、児童センターでも給食を出してほしいという保護者がふえたということから、昨年からの検討を始めてきたところです。

ただ、具体的にじゃあ、保護者の皆さんといういろいろ話ししましたところ、例えば民間でつくられた弁当を配ると、それはできるだけ避けてほしいという保護者の要望等があったと。そんなことから、まず最初は、自校では無理ですから、学校給食共同調理場もちょっとキャパがないということで、いろいろ検討したんですが、設備投資で相当お金がかかる、直営でやった場合ですね。業者さんに業務を民間委託したとしても、施設の整備でお金がかかるということから、弁当の給食を提案したんですが、なかなか

それは難しいということで、今、改めて保護者の皆さんには、夏以降に実施したかったのですが、諸事情から、皆様のご意見からも、それを尊重して、少し時間を下さいということで、来年度あたりからはできるだけスタートできるように、今、再度見直しを行っているところでございます。

○蒲生光男議長 5番、小関秀一議員。

○5番 小関秀一議員 ことしの3月の、梅津善之議員は昨年9月に質問しての回答だったわけですが、3月15日の行財政改革推進委員会の折も、9月からは児童センターごとに保護者の意向に沿って、業者委託による給食を実施する予定でありますというふうに明言されておるわけです。ですので、これについては、今、市長からあったように、保護者との話し合いの中で足踏みしたというふうなことであれば、私はその意見については大事に、じゃあもし具体的な保護者との話し合い等行われた経過ありましたらば、市長から振っていただければありがたいと思います。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 この件については、全く予定しなかったご質問なので、子育て支援課長から答弁いたさせます。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 小関秀一議員のご質問にお答えします。

保護者との児童センターの給食の提供については、2月に一度打ち合わせをして、あと7月に今年度の役員の方と話し合いを持たせていただいております。あと、あす、また6時半からということで、市役所の委員会室をお借りして打ち合わせをすることにしておりますけれども、経過につきましては、昨年度の保護者の方との話し合いの中では、特に給食方式、食缶方式という意見、すごく強かったわけですが、7月の今年度の役員の方とちょっとお話をさせてい

ただいた……。

○蒲生光男議長 課長、もう少し大きい声で答弁してください。

○種村正一子育て支援課長 市のほうの考えとしては、先ほど市長もお話ししましたけども、学校給食共同調理場ではちょっと提供が難しいということで、既存の児童センターを改修して調理室等を設置して、食缶方式で配送をするというようなことも、保護者の方に7月提案をさせていただきました。ですが、保護者の意見として、今現在の西根児童センターで、保護者会のほうで弁当方式で提供してるというのなかなかいい方式だというようなこともお話がございまして、あすの保護者会との話し合いでは、給食、弁当方式というようなことも検討するというような前提で、あす、話し合いもする予定です。

ただ、もう一方で、先ほどから出ております地産地消あるいは地域の安全な食の提供というような視点から考えますと、食缶方式あるいは1カ所の児童センターでの給食の提供ということも、今後、保護者と話し合って検討を進めていきたいというところの状況です。ありがとうございます。

○蒲生光男議長 5番、小関秀一議員。

○5番 小関秀一議員 保護者との話し合いの中で、今後、来年度に向けてという、今もう既に9月ですので、来年度へ向けてということで検討をされればなというふうに思います。

もう1点、総合計画のあり方について、今、るる市長からあった、10年計画というのが長井市の行政のいわゆる背骨の部分だというふうに思うとき、さまざまな振興計画であったり実施計画であったりというふうなものとの整合性について、年度がずれるというふうなことについても、非常に難しい問題だべなというふうに思うところです。

つまり、観光振興計画については、既にスタ

一ト始まって、今年度中にもう結論を出すと、策定を終わらすというふうに報じられておりますけれども、10年先を見据えた総合計画というのは、ことしと来年、2年かけて26年からだということになりますと、これは、観光に限っていえば例えばの話ですが、そういう期ズレなり整合性をどういうふうにとっていくのかなというふうなことが非常に総合計画の難しさであったりするわけです。だと私は思います。ですので、その辺のところの市長のお考えと、もう1点だけ、例えばですが、ほかの市町村でも全国的に進められてる、首長のいわゆるマニフェストとか政策提言を実現するためというふうな言葉、もう一つの意味合いがあると思いますが、基本、総合計画については4年単位の、4年では短過ぎるから、4掛けるの倍数で8年とか12年の総合計画をつくられてる市町村もあるというふうに聞いております。

ですので、その辺の総合計画についての考え方と振興計画等の兼ね合いについて、市長からお考えをお尋ね申し上げます。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

観光振興計画についてのご質問、ちょっと趣旨がよくわからなかったんで、ピントがずれるかもしれませんが、観光振興計画というのは、将来の長井市の観光どうするかということで、ことし策定予定です。それを10年計画に生かそうということです。あと、中心市街地の活性化基本計画については、時間がかかりますので、方向性だけを10年計画の中に入れるべきではないのかなと思っております。

もう一つ、マニフェストといいますか、選挙公約的なものを総合計画に反映させる手法というのは一つあるかと思えます。例えば例を挙げますと、現在の吉村山形県知事が、公約されたことを実現するために就任してすぐ着手されたのが総合計画の見直しということで、県のです

ね、ございましたので、こういうやり方あると思います。

したがって、例えば我々、4年の任期ですから、4年をもう8年間に区切って総合計画を練り直すというやり方もあるんでしょうけれども、私としては、やはり総合計画というのは議会の承認を得て、市民の皆様からいただいたものなので、それは方針に従ってやっていくと。自分のマニフェストといいますか、それはそれで議会のご同意をいただいて進めていくという考え方で、10年計画というふうにしております。以上でございます。

○5番 小関秀一議員 以上で終わります。

## 大道寺 信議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位7番、議席番号8番、大道寺 信議員。

(8番大道寺 信議員登壇)

○8番 大道寺 信議員 おはようございます。

本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

なお、7日の他の議員との質問内容と大分重複しますけれども、ご理解をいただいて、ご答弁をお願いしたいと思います。

まず、第1点目は、雇用問題と今後の対応についてであります。

日本経済は、建設業などで震災復興需要の増加等による好調な産業があるものの、長期間にわたる円高や国際的な競争激化等の影響により、電機産業を中心に厳しい状況にあるなど、全体として依然低迷をしております。特に厳しい電機産業では、半導体大手のルネサスエレクトロニクスや家電メーカー大手のシャープなどで大幅な構造改革によるリストラが計画されるなど、上場企業約50社で約2万人に及ぶ人員整理が打